

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名 トーソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

(URL http://www.toso.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 佐藤 儀昭 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,009	4.4	93	-	269	-
14年9月中間期	9,428	3.6	82	-	198	-
15年3月期	19,936		537		116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	234	-	19.85
14年9月中間期	267	-	22.51
15年3月期	7		0.60

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 11,825,887株 14年9月中間期 11,874,508株 15年3月期 11,855,333株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.00	-
14年9月中間期	3.00	-
15年3月期	-	6.00

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	19,243	8,395	43.6	710.08
14年9月中間期	18,258	8,416	46.1	710.98
15年3月期	19,539	8,540	43.7	721.99

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 11,823,930株 14年9月中間期 11,837,594株 15年3月期 11,828,620株

期末自己株式数 15年9月中間期 73,670株 14年9月中間期 60,006株 15年3月期 68,980株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	19,420	200	110	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円30銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,887,782		3,061,607		2,508,047	
受取手形	1,522,257		2,430,719		2,759,391	
売掛金	2,987,499		3,047,008		3,753,453	
たな卸資産	3,320,265		3,106,103		2,946,069	
繰延税金資産	122,552		242,962		162,163	
その他	316,471		435,774		395,496	
貸倒引当金	80,226		49,663		31,943	
流動資産合計	11,076,601	60.7	12,274,512	63.8	12,492,678	63.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,295,503		1,199,086		1,243,566	
機械及び装置	700,872		623,919		666,090	
土地	1,256,876		1,256,876		1,256,876	
建設仮勘定	5,071		13,557		92,665	
その他	632,863		567,320		581,786	
有形固定資産合計	3,891,187	21.3	3,660,760	19.0	3,840,985	19.7
無形固定資産	155,862	0.8	159,615	0.8	153,185	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	2,282,896		2,421,369		2,201,388	
繰延税金資産	384,239		305,719		416,308	
差入保証金	248,046		210,607		217,544	
その他	342,360		324,429		329,948	
貸倒引当金	122,977		113,561		112,402	
投資その他の資産合計	3,134,565	17.2	3,148,563	16.4	3,052,787	15.6
固定資産合計	7,181,615	39.3	6,968,940	36.2	7,046,958	36.1
資産合計	18,258,217	100.0	19,243,452	100.0	19,539,636	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,340,935		2,138,575		2,165,048	
買 掛 金	635,973		646,045		829,696	
短 期 借 入 金	4,027,886		3,580,000		3,540,000	
未 払 金	387,858		347,038		807,647	
未 払 法 人 税 等	70,938		49,014		61,698	
そ の 他	791,851		749,335		597,072	
流 動 負 債 合 計	8,255,444	45.2	7,510,009	39.0	8,001,164	40.9
固 定 負 債						
社 債	-		1,500,000		1,000,000	
長 期 借 入 金	651,137		1,038,000		1,188,000	
退 職 給 付 引 当 金	585,988		520,375		525,873	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270,080		192,650		201,410	
そ の 他	79,270		86,462		83,092	
固 定 負 債 合 計	1,586,477	8.7	3,337,487	17.4	2,998,375	15.4
負 債 合 計	9,841,921	53.9	10,847,497	56.4	10,999,539	56.3
(資本の部)						
資 本 金	1,170,000	6.4	1,170,000	6.1	1,170,000	6.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,344,858		1,344,858		1,344,858	
資 本 剰 余 金 合 計	1,344,858	7.4	1,344,858	7.0	1,344,858	6.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	292,500		292,500		292,500	
任 意 積 立 金	5,264,294		5,256,105		5,264,294	
中 間 未 処 分 利 益	264,110		240,944		503,050	
利 益 剰 余 金 合 計	5,820,905	31.9	5,789,549	30.1	6,059,845	31.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96,914	0.5	110,943	0.5	16,253	0.1
自 己 株 式	16,382	0.1	19,395	0.1	18,353	0.1
資 本 合 計	8,416,295	46.1	8,395,955	43.6	8,540,096	43.7
負 債 ・ 資 本 合 計	18,258,217	100.0	19,243,452	100.0	19,539,636	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,428,813	100.0	9,009,969	100.0	19,936,733	100.0
売 上 原 価	5,723,401	60.7	5,526,078	61.3	12,066,768	60.5
売 上 総 利 益	3,705,411	39.3	3,483,890	38.7	7,869,965	39.5
販売費及び一般管理費	3,787,541	40.2	3,577,809	39.7	7,332,318	36.8
営業利益又は営業損失()	82,129	0.9	93,919	1.0	537,646	2.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	586		464		1,088	
受 取 配 当 金	17,027		22,799		24,238	
そ の 他	54,143		43,360		114,672	
営業外収益計	71,758	0.8	66,624	0.7	140,000	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	32,319		27,337		62,439	
社 債 利 息	-		5,569		4,881	
売 上 割 引	102,180		88,130		199,599	
たな卸資産除却損	8,232		45,013		55,434	
社 債 発 行 費 償 却	-		10,500		21,696	
そ の 他	45,214		65,199		216,686	
営業外費用計	187,947	2.0	241,749	2.7	560,739	2.8
経常利益又は経常損失()	198,318	2.1	269,044	3.0	116,908	0.6
特 別 利 益	11,356	0.1	-	-	174,284	0.9
特 別 損 失	19,827	0.2	7,439	0.1	210,338	1.1
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	206,790	2.2	276,483	3.1	80,854	0.4
法人税、住民税及び事業税	15,000	0.1	14,000	0.1	20,000	0.1
法人税等調整額	45,547	0.5	55,681	0.6	53,739	0.3
中間純損失()又は当期純利益	267,337	2.8	234,802	2.6	7,115	0.0
前 期 繰 越 利 益	531,448		475,754		531,448	
自己株式処分差損	-		7		-	
中 間 配 当 額	-		-		35,512	
中間(当期)未処分利益	264,110		240,944		503,050	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 原則として時価法
 - (3) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 50年
機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年
工 具 器 具 及 び 備 品	2 ~ 20年
(有形固定資産その他)	
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

なお、当中間会計期間は課税所得が発生しないため、住民税均等割額等所得に関連しない税額のみ計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,455,215 千円	8,771,643 千円	8,690,926 千円
2. 担保提供資産および対応債務				
(1) 担保提供資産				
(うち工場財団抵当)				
建物		629,839	584,284	606,138
		(619,517)	(574,754)	(596,230)
機械及び装置		72,992	58,314	66,983
		(72,992)	(58,314)	(66,983)
土地		1,019,245	1,019,245	1,019,245
		(948,655)	(948,655)	(948,655)
有形固定資産その他		35,567	32,739	34,046
		(35,567)	(32,739)	(34,046)
投資有価証券		156,624	184,000	78,372
		(-)	(-)	(-)
計		1,914,269 (1,676,733)	1,878,584 (1,614,464)	1,804,786 (1,645,916)
(2) 対応債務				
(うち工場財団抵当対応債務)				
短期借入金		3,534,700	3,198,000	3,034,000
		(3,202,700)	(2,664,000)	(2,544,000)
長期借入金		582,000	1,002,000	1,136,000
		(582,000)	(1,002,000)	(1,136,000)
保証債務		320,587	707,602	606,084
		(-)	(-)	(-)
計		4,437,287 (3,784,700)	4,907,602 (3,666,000)	4,776,084 (3,680,000)
3. 保証債務				
	下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。			
		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
P.T.トソーインダス トリー・インドネシア		320,587 千円 (2,614 千米ドル)	394,937 千円 (3,550 千米ドル)	358,094 千円 (2,979 千米ドル)
株式会社ワドークリ エーティブ		- 千円	312,665 千円	247,990 千円
4. 受取手形割引高		1,103,500 千円	7,893 千円	4,870 千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	222,299	221,539	483,524
	無形固定資産	11,658	19,524	28,543
2. 営業外収益その他の主要項目	書籍販売収入	-	-	59,139
3. 営業外費用その他の主要項目	投資有価証券評価損	-	-	119,665
	書籍販売原価	-	-	77,515
4. 特別利益の主要項目	役員退職慰労 引当金戻入額	-	-	72,540
	貸倒引当金戻入額	-	-	39,410
	投資有価証券売却益	-	-	57,795
5. 特別損失の主要項目	固定資産除却損	-	-	19,557
	特別退職金	-	-	188,816